

証券新報

ANDO SECURITIES

No.2123

 2020 3/1 URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日清製粉グループ 2002

◇食のインフラカンパニー

ナブテスコ 6268

◇制御機器メーカー

大和証券オフィス投資法人 8976

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

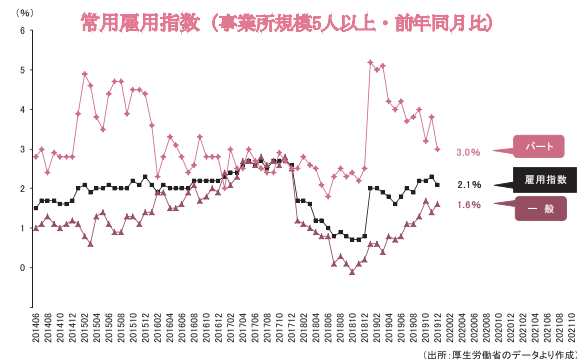
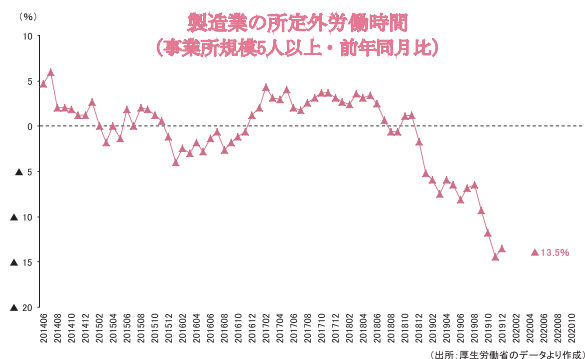
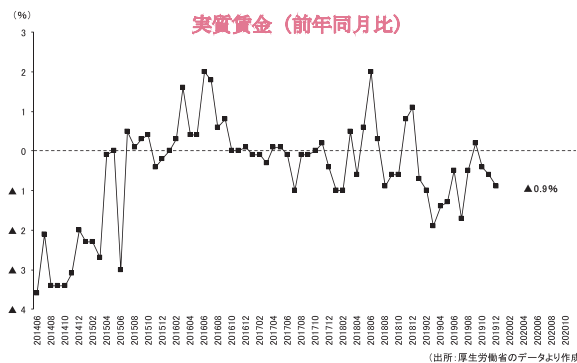
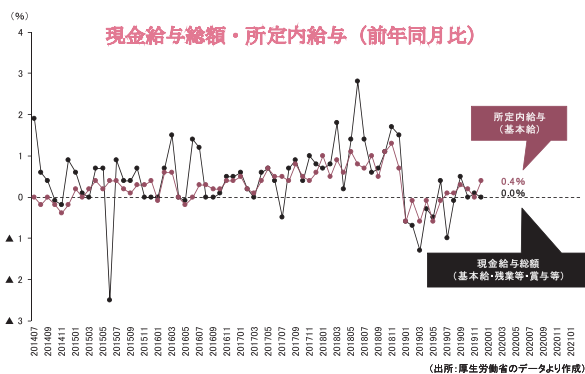
【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング（上位30）→2P □トピックス→5P □ファイナンスメモ→6P

2019年12月の現金給与総額、前年同月比横ばい

厚生労働省が発表した2019年12月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金にあたる1人あたりの現金給与総額は、前年同月比横ばいの56万5779円だった。内訳をみると、基本給にあたる所定内給与が0.4%増、残業代などの所定外給与は2.6%減、ボーナスなど特別に支払われた給与は0.2%減だった。物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比0.9%減少した。残業代やボーナス支払いの減少が響き、3ヶ月連続マイナスとなった。また、製造業の所定外労働時間は前年同月比13.5%減。常用雇用指数（継続して雇われて

いる労働者の数を指数化したもの）は前年同月比2.1%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同1.6%増、パートタイム労働者は同3.0%増だった。

同時に発表された2019年の現金給与総額（速報）は、前年比0.3%減の月平均32万2689円で、減少は6年ぶり。実質賃金は同0.9%減で、2年ぶりのマイナスだった。賃金水準が比較的低いパートタイム労働者が増えた影響で全体が押し下げられたとみられる。現金給与総額のうち、所定内給与は前年比0.1%減、所定外給与は同0.8%減、特別に支払われた給与は同0.9%減となった。



焦

点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2020年2月25日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	87.90	88,500	1	2/25
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	27.72	10,690	10	2/25
1682	NEXT FUNDS日経・東商取白金指数連動型上場投信	日経・東商取白金指数	26.03	184	100	2/25
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	21.56	20,860	1	2/25
1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	RTS指数(円換算)	20.93	156	100	2/25
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	20.86	19,350	1	2/25
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	20.38	10,040	10	2/25
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	20.31	11,730	1	2/25
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	20.05	10,300	1	2/25
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	20.00	20,400	1	2/25
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	19.91	15,600	1	2/25
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	19.89	21,520	10	2/25
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	19.47	5,860	1	2/25
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	17.91	23,960	1	2/25
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	17.74	16,660	10	2/25
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	17.49	20,350	1	2/25
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	17.36	12,910	1	2/25
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	17.06	3,980	10	2/25
1541	純プラチナ上場信託(現物国内保管型)	白金	16.43	3,225	1	2/25
1328	金価格連動型上場投資信託	金	16.10	4,760	10	2/25
1598	NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信	Russell/Nomura ファンダメンタル・プライム・インデックス(配当除く)	15.97	18,370	1	1/14
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	15.48	32,900	1	2/21
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	15.20	31,300	1	2/25
1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)E Fund CSI300	CSI300	15.07	5,880	10	2/25
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	14.43	2,649	10	2/25
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	14.38	12,330	1	2/25
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	MSCI ACWI ex Japanインデックス	13.58	2,292	10	2/25
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	13.27	1,468	10	2/25
1679	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	13.13	28,270	10	2/25
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(SCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	13.10	2,694	10	2/25

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2020年2月25日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1540、1541、1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

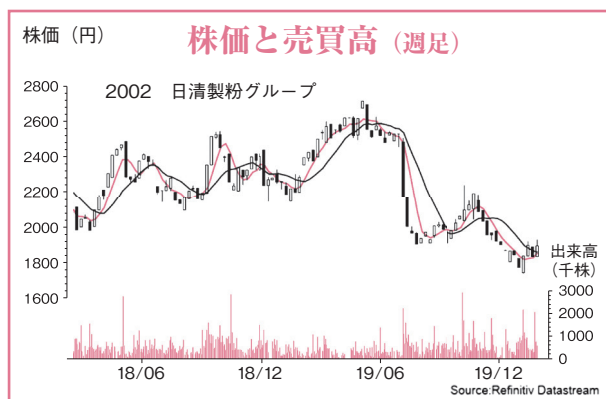
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

日清製粉グループ 2002



● 発行済株式数	304,357千株
● 株価(2020/2/25)	1,854円
● E P S	74.04円
● P E R (連)	25.0倍
● 高値(2019/5/23)	2,677円
● 安値(2020/1/28)	1,771円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	540,094	27,200	31,800	21,339	71.47	29.00
19/3	565,343	26,916	32,062	22,268	74.98	32.00
20/3予	715,000	29,500	31,000	22,000	74.04	34.00

◇食のインフラカンパニー

同社は、日本国内生産の約40%を提供している小麦粉の製造及び販売を主な事業とし、加工食品、中食・惣菜、酵母・バイオ、ペットフード、健康食品、エンジニアリング、メッシュクロスなどの事業を加えた食のインフラを担うグローバル展開企業である。

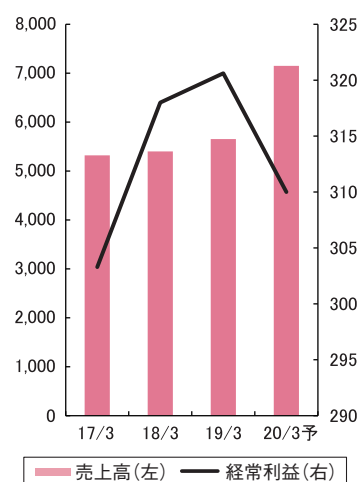
製粉事業においては、国内製粉業界のリーディングカンパニーとして生産性向上と安定供給を追求している。一方、海外では北米、オセアニア、アジアで生産拠点を拡充し、海外生産能力比率は60% (2019年4月時点) と国内を上回る水準に成長している。今後は国内での基盤強化と海外事業での拡大加速を目指す。

食品事業は、小麦粉やから揚げ粉、パスタなど家庭用製品国内販売シェアNo.1の加工食品事業と、国内初の製パン用イーストメーカーとしてイースト国内生産量シェアNo.1を誇る酵母・バイオ事業、独自技術を用いた安心かつ高品質な健康食品や機能性食品素材、医薬品原薬等の研究開発及び製造・販売に取り組む健康食品事業という3事業で構成されている。

中食・惣菜事業では、国内トップクラスの製造現場力・人材力や、すべての惣菜カテゴリーを供給できるフルラインアップ体制などを強みに、グループ総合力で製品開発や生産工程の自動化等に注力しており、国内に26生産拠点を構える。

同社の最重要戦略のひとつに海外事業の拡大・発展があり、北米・東南アジア・オセアニア地域で事業を展開し、拡大を続けている。2018年には、タイで新たに1工場を買収し、北米でも生産能力増強を進めている。現在では海外子会社22社、拠点のある国は11ヶ国に広がっている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ナブテスコ 6268

●発行済株式数 125,133千株
●株価(2020/2/25) 3,070円
●P E R (連) 16.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/12	294,626	21,889	29,962	21,029	169.65	73.00
19/12	289,808	25,320	27,979	17,931	144.50	73.00
20/12予	303,000	32,000	34,000	23,100	186.15	82.00

◇制御機器メーカー

同社は制御機器メーカーで、主要事業として、コンポーネントソリューション事業(精密減速機、油圧機器、新エネルギー機器)とトランスポートソリューション事業(鉄道車両用機器、航空機器、商用車用機器、船用機器)、アクセシビリティソリューション事業(自動ドア、プラットホームドア、福祉機器)を展開している。海外連結子会社は45社で、アジア、北米、欧州において地産地消を実現しており、海外売上高比率は43.5%(2019年12月期)となっている。

同社の強みであるモーションコントロール技術(モノを精密に動かし、止める技術)を中核に、広範な領域で事業を展開しており、ニッチな領域で高シェアの製品を数多く持つ。例えば、利益率の高い産業用ロボットの関節部分などに使われる精密減速機は、高い競争力を誇っており、世界シェア約60%(中大型産業用ロボット関節用)を占める。精密減速機とは動力源であるモーターから得た回転速度を落とすことにより、回転力(トルク)を取り出すもので、同社の独自技術による精密減速機は、コンパクト・軽量ながら、優れた耐久性と高い位置決め精度を有していることなどが特長となっており、医療、食品、半導体といった他分野の用途へと広がりを見せている。そのほか、パワーショベル用走行ユニット(世界シェア:約25%)、建物用自動ドア(同:20%)、鉄道車両用ドア開閉装置(国内シェア:約70%)、商用車用エアドライヤー(同:約75%)、船用エンジン遠隔制御システム(同:約50%)、フライト・コントロール・アクチュエーションシステム(同:約100%)などがある。

2020年12月期を最終年度とする中期経営計画では、海外展開、新分野開拓の加速による新市場獲得や、コンポーネントからシステム・ソリューション提供への事業領域拡大等による新たなソリューションの創造などの戦略を実施することで、数値目標(参考値)として売上高3300億円、当期利益300億円達成を目指す。

大和証券オフィス投資法人 8976

●発行済口数 491,877口
●株価(2020/2/25) 899,000円
●P E R 33.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/11	14,094	7,114	6,463	6,462	13,139	13,139
20/5予	14,203	7,241	6,593	6,591	13,400	13,400
20/11予	14,483	7,369	6,741	6,739	13,700	13,700

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

大和証券グループ本社をスポンサーとする東京主要5区(千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区)に注力したオフィス特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。投資対象エリアとしては、最重点投資エリアの東京主要5区、重点投資エリアの首都圏(東京主要5区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県)、地方主要都市(大阪圏、名古屋圏及び地方自治法に定める政令指定都市、中核市)となっている。

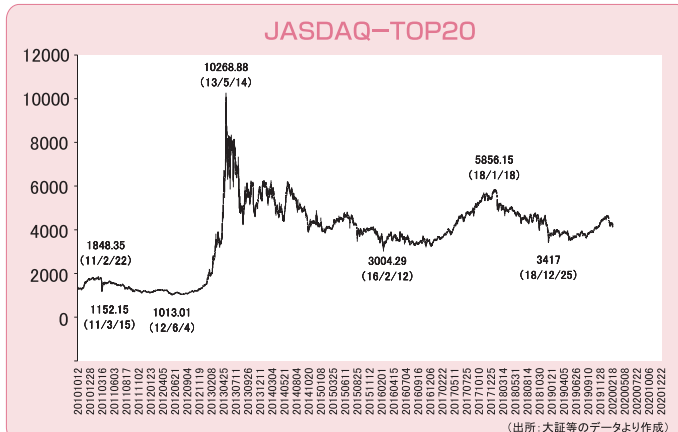
2020年12月13日現在の保有物件は60件、取得総額4638億円で、主要物件は新宿マインズタワー(東京都渋谷区)やコンカード横浜(神奈川県横浜市)など。

2020年5月期および2020年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が13400円、13700円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルス拡大による国内企業業績の押し下げ懸念に加え、消費税増税に伴う2019年10～12月期の実質GDPの大幅なマイナス成長など背景に、日経平均株価は下落。新興市場も幅広い銘柄に売りが出た。個別では、2020年3月期の単独業績予想を下方修正した田中化学研究所や、2019年4～12月期の連結営業損益が赤字に転落したユビキタスAIコーポレーション、2019年4～12月期の営業利益が37.5%減となったフェローテックホールディングス、ワークマン、セリア、UTグループ、夢真ホールディングス、アイサンテクノロジーなどが下落。半面、2020年2月期の期末配当予想を24円から26円に引き上げると発表したブロッコリーや、クルーズ、ウエストホールディングス、ユニバーサルエンターテインメントなどは上昇。

主な指数	2/6終値	2/20終値	騰落率
日経平均株価	23,873.59	23,479.15	-1.7%
日経ジャスダック平均株価	3,829.12	3,712.78	-3.0%
JASDAQ-TOP20	4,318.06	4,222.01	-2.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/6終値	2/20終値	騰落率 %	概算時価総額 2/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,729	1,838	6.3%	501	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,153	1,310	13.6%	170	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,894	2,689	-7.1%	1,085	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	892	838	-6.1%	661	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	317	302	-4.7%	42	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,250	5,250	0.0%	6,980	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,708	1,898	11.1%	166	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,155	2,916	-7.6%	2,211	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	739	655	-11.4%	69	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	853	732	-14.2%	238	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	311	306	-1.6%	425	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,150	2,020	-6.0%	112	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,350	5,460	2.1%	5,259	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,160	3,335	5.5%	2,675	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	921	915	-0.7%	113	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,823	1,856	1.8%	497	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	842	755	-10.3%	281	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,000	8,160	-9.3%	6,679	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,267	1,252	-1.2%	455	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2019年10月の定期選定時において、インフォコム（4348）とエン・ジャパン（4849）を構成銘柄から除外、UTグループ（2146）とワークマン（7564）を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ（4239）は2019年11月8日に上場廃止）

ファイナンスメモ

2020年2月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日	コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7085	東1	カーブスホールディングス	2,415,000	—	362,000	2/13-2/19	3/2	7092	東マ	Fast Fitness Japan	1,600,000	200,000	270,000	3/2-3/6	3/18
7084	東マ	Kids Smile Holdings	450,000	350,000	120,000	2/14-2/20	3/4	4492	JQ	ゼネテック	312,000	129,300	66,100	3/3-3/9	3/19
7086	東マ	きずなホールディングス	50,000	1,697,200	262,000	2/18-2/25	3/6	5368	東2	日本インシュレーション	1,050,000	—	157,500	3/4-3/10	3/19
7087	東2	ウイルテック	888,500	900,000	268,100	2/19-2/26	3/6	9326	東マ	関通	600,000	250,000	127,500	3/3-3/9	3/19
7088	未定	フォーラムエンジニアリング	—	9,673,600	674,800	2/25-2/27	3/9	4882	東マ	ベルセウスプロテオミクス	2,970,000	—	445,500	3/5-3/11	3/24
4490	東マ	ビザスク	500,000	1,721,000	333,000	2/20-2/27	3/10	5690	東2	リバーホールディングス	4,247,200	575,600	723,400	3/5-3/11	3/24
4491	JQ	コンピュータマネージメント	187,200	179,600	55,000	2/25-3/2	3/11	5071	東マ	ヴィス	1,300,000	650,000	292,500	3/9-3/13	3/25
6231	東2	木村工機	249,000	100,000	51,000	2/26-3/3	3/13	4432	未定	ウイングアーク1st	—	15,517,100	1,317,400	3/9-3/13	3/26
7089	東マ	フォースタートアップス	200,000	600,000	120,000	2/26-3/3	3/13	4493	東マ	サイバーセキュリティクラウド	70,000	—	—	3/10-3/16	3/26
7090	東マ	リグア	275,000	25,000	45,000	2/27-3/4	3/13	7093	東マ	アディッシュ	237,000	68,000	30,000	3/9-3/13	3/26
7687	東マ	ミクリード	50,000	882,000	139,800	2/27-3/4	3/16	4494	東2	バリオセキュア	—	2,720,400	408,000	3/11-3/17	3/30
5070	東マ	ドラフト	720,000	460,000	177,000	3/2-3/6	3/17	7094	東マ	NexTone	375,000	550,700	138,800	3/12-3/18	3/30
7091	東マ	リビングプラットフォーム	155,000	136,000	43,600	2/28-3/5	3/17	7095	東マ	Macbee Planet	370,000	633,500	150,500	3/12-3/18	3/31
7688	JQ	ミアヘルサ	300,000	300,000	90,000	2/28-3/5	3/17								

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2562	東証	上場インデックスファンド米国株式 (ダウ平均) 為替ヘッジあり	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (TTM、円建て、円ヘッジ)	2020/3/18

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9279	東マ	ギフト	2020/3/18	1→2	4767	東1	テー・オー・ダブリュー	2020/3/31	1→2
3322	JQ	アルファグループ	2020/3/31	1→2	4923	東1	コタ	2020/3/31	1→1.1
3341	東1	日本調剤	2020/3/31	1→2	6078	東1	パリュールHR	2020/3/31	1→2
3397	東1	トリドールホールディングス	2020/3/31	1→2	6594	東1	日本電産	2020/3/31	1→2
3452	東1	ビーロッド	2020/3/31	1→2	7033	東1	マネジメントソリューションズ	2020/3/31	1→3
3563	東1	スシログローバルホールディングス	2020/3/31	1→4	7071	JQ	アンビスホールディングス	2020/3/31	1→2
3626	東1	T I S	2020/3/31	1→3	7505	東2	扶桑電通	2020/3/31	1→2
3739	名セ	コムシード	2020/3/31	1→2	7749	JQ	メディキット	2020/3/31	1→2
3835	東1	eBASE	2020/3/31	1→2	7839	東1	SHOEI	2020/3/31	1→2
3918	東1	P C I ホールディングス	2020/3/31	1→2	9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1→4
4424	東マ	Amazia	2020/3/31	1→2	9625	JQ	セレスポ	2020/3/31	1→2
4526	東1	理研ビタミン	2020/3/31	1→2	4396	東1	システムサポート	2020/5/31	1→2
4574	東1	大幸薬品	2020/3/31	1→3	4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1→3

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%	
約定代金の	1.184370%	+
約定代金の	0.896280%	+
約定代金の	0.842930%	+
約定代金の	0.704220%	+
約定代金の	0.554840%	+
約定代金の	0.277420%	+
約定代金の	0.096030%	+
約定代金の	0.085360%	+

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ改日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%（税込）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。